



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 コマニー株式会社
コード番号 7945

上場取引所

東・名

URL <https://www.comany.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
経営管理統括本部長

(氏名) 塚本 健太

(氏名) 篠崎 幸造

(TEL) 0761-21-1144

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,485	△5.3	1,715	20.8	1,566	16.8	711	112.2
2019年3月期	34,292	5.9	1,420	△16.5	1,341	△22.5	335	△63.9

(注) 包括利益 2020年3月期 617百万円(374.8%) 2019年3月期 130百万円(△88.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	79.93	—	3.2	4.7	5.3
2019年3月期	37.67	—	1.5	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,533	22,482	69.1	2,525.36
2019年3月期	34,528	22,324	64.7	2,508.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,482百万円 2019年3月期 22,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,832	△165	△1,604	8,236
2019年3月期	802	△993	△996	7,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	456	132.7	2.0
2020年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00	465	63.8	2.0
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）格満林（南京）新型建材科技有限公司

（注）詳細は、【添付資料】13ページ「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,924,075株	2019年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,021,364株	2019年3月期	1,024,934株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,901,401株	2019年3月期	8,898,921株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式（2020年3月期 233,928株、2019年3月期 237,704株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,738	△2.4	1,808	21.7	1,775	16.1	736	—
2019年3月期	32,518	3.6	1,485	△17.3	1,529	△17.3	△870	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	82.72		—					
2019年3月期	△97.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	31,601		21,791		69.0	2,447.72		
2019年3月期	33,003		21,705		65.8	2,439.06		

（参考）自己資本 2020年3月期 21,791百万円 2019年3月期 21,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦など通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動に加え、2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大による国内外の経済に与える下振れリスクが非常に大きく、先行きは予断を許さない状況で推移しました。

パーティション市場におきましては、2019年は主力となる首都圏オフィス市場において大型ビルの竣工による市場の活性化とともに、堅調な企業収益のもと、働き方改革に伴うオフィス環境の改善、合理化や省力化にむけた設備投資も背景に増加傾向で推移しておりました。しかし、2020年以降は新型コロナウイルスの影響により、市場環境の景気減速懸念が急激に高まっており、厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は高収益体質への変革を重視し、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた基本戦略を通じて業務変革と企業価値の向上を図り、目指す利益目標達成に向けて取り組んでまいりました。また、当社独自の価値創造モデルとして「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を制定し、事業活動を通じて当社に関わる全てのステークホルダーの皆様が幸福になる経営の実現に向け取り組んでおり、当社がこれまで培った「技術」をキーとして市場の様々な社会課題解決に向けた新たな付加価値を創出するとともに、先行投資などを含み将来に向けた活動を積極的に展開しております。

当連結会計年度における営業活動といたしましては、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うとともに、物件毎の収益性にこだわった活動を推進してまいりました。これに加え中国市場において、当社の連結子会社である格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を譲渡したことなどの影響により、売上高につきましては324億85百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。

売上総利益は、お客様への提案から受注、生産、施工までのムダの排除による業務の整流化を推進したことなどにより、売上総利益率が前連結会計年度と比較し2.5ポイント増加し132億82百万円(前連結会計年度比1.0%増)となり、収益体質の改善については一定の成果を挙げることができました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画の基本戦略に基づき、お客様接点の質の向上につながる営業から納入までのスキル教育を計画的に実行する一方で、生産性向上による経費削減などに努めた結果、115億66百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

その結果、営業利益は17億15百万円(前連結会計年度比20.8%増)、経常利益は15億66百万円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は7億11百万円(前連結会計年度比112.2%増)となりましたが、これは2020年1月に格満林(南京)新型建材科技有限公司を譲渡したことによる特別損失および法人税等調整額(益)を計上したことなどによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内市場は、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高について、主力市場であるオフィス市場は、働き方改革に伴うオフィス環境改善の動きもあり、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、前連結会計年度と比較し3.2%の伸張となりました。また、医療・福祉市場、学校市場およびその他の市場においては、前連結会計年度と比較し0.4%の伸張となりました。一方、工場市場は、米中貿易摩擦による影響に加え、新型コロナウイルスによる景気後退に対する懸念から設備投資に対する慎重姿勢もあり、前連結会計年度と比較し14.4%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は317億36百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。損益面では、収益性にこだわり業務におけるムダの排除に取り組むとともに、営業教育の強化などを計画的に実行した結果、当セグメントの営業利益は18億18百万円(前連結会計年度比20.0%増)となりました。

② 中国

中国市場は、主力となるコンピュータールーム市場、病院市場への販売強化に注力しましたが、前第2四半期において売上高が172.6%伸張したことによる反動および当社の連結子会社である格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を譲渡したことなどの影響により、当セグメントの売上高は7億48百万円(前連結会計年度比58.2%減)となりました。損益面では、売上高減少などの影響により、当セグメントの営業損失は1億3百万円(前連結会

計年度は営業損失93百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し1億36百万円減少の206億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億92百万円、商品及び製品が4億79百万円、原材料及び貯蔵品が1億9百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し18億58百万円減少の118億88百万円となりました。これは主に、中国子会社を売却したことにより、過年度の損失を損金算入したことなどにより繰延税金資産が5億20百万円増加した一方、有形固定資産が19億54百万円減少したことに加え、投資有価証券が2億82百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し12億75百万円減少の56億85百万円となりました。これは主に、中国子会社を売却したことなどにより流動負債その他が4億91百万円、買掛金が4億9百万円、短期借入金が2億94百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し8億77百万円減少の43億65百万円となりました。これは主に、長期借入金が9億40百万円減少したことなどによります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し64.5ポイント増加の363.1%となり、継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1億57百万円増加の224億82百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億90百万円減少しましたが、利益剰余金が2億45百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は82億36百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億66百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、28億32百万円(前連結会計年度と比較し20億29百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額2億60百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3億56百万円、非資金費用である関係会社株式売却損11億78百万円および減価償却費8億17百万円に加え、売上債権の減少額9億86百万円などの増加要因によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、1億65百万円(前連結会計年度と比較し8億28百万円減)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入5億84百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億23百万円、無形固定資産取得による支出2億49百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、16億4百万円(前連結会計年度と比較し6億7百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億4百万円、配当金の支払額4億65百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	64.5	62.3	64.7	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	40.1	36.2	32.3	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.5	1.2	2.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	31.1	50.6	30.2	260.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界で猛威を振るう新型コロナウイルスの影響は、わが国の経済においても感染拡大が長期化することにより、実体経済や金融資本市場の変動など大きく影響することが予測されます。

当社における事業活動におきましても、新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小や、企業の設備投資の減少など、パーティション市場全体への影響が予測され、それに伴う受注機会の減少や受注した物件の工事進捗遅延および中止などの可能性が考えられます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、厳しい経済環境においても収益を確保できる体質づくりにこれまで以上に重点をおいて取り組んでまいります。また、大きく変化するパーティション市場においても安定した売上高を確保するため、これまで以上に一人一人がお客様の真の要望を的確に把握してお応えするとともに、市場の変化に対しても新たな商品やサービスをスピードよく展開することで、価値創造に努めてまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業活動への影響を適正かつ合理的に判断することが困難なため、未定といたしました。今後、業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,264	8,236
受取手形及び売掛金	11,002	9,709
商品及び製品	1,299	819
仕掛品	112	138
原材料及び貯蔵品	594	485
その他	518	1,270
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	20,781	20,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,821	2,381
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	1,623
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	20	86
その他（純額）	141	154
有形固定資産合計	9,559	7,604
無形固定資産		
ソフトウェア	350	342
ソフトウェア仮勘定	54	71
その他	1	1
無形固定資産合計	405	415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,124
長期貸付金	30	22
繰延税金資産	1,247	1,767
その他	1,130	986
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	3,781	3,868
固定資産合計	13,746	11,888
資産合計	34,528	32,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,286	1,877
短期借入金	1,194	900
未払法人税等	84	61
賞与引当金	854	801
役員賞与引当金	24	20
その他	2,516	2,024
流動負債合計	6,960	5,685
固定負債		
長期借入金	940	—
リース債務	280	240
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,351
役員株式給付引当金	60	90
その他	277	351
固定負債合計	5,243	4,365
負債合計	12,203	10,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,325	8,571
自己株式	△1,142	△1,135
株主資本合計	21,912	22,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	△93
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	△68	8
退職給付に係る調整累計額	△97	△78
その他の包括利益累計額合計	412	318
純資産合計	22,324	22,482
負債純資産合計	34,528	32,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,292	32,485
売上原価	21,139	19,203
売上総利益	13,153	13,282
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,052	1,005
貸倒引当金繰入額	13	29
報酬及び給料手当	5,193	5,218
賞与引当金繰入額	559	519
役員賞与引当金繰入額	24	20
役員株式給付引当金繰入額	31	36
退職給付費用	236	242
賃借料	591	622
その他	4,030	3,873
販売費及び一般管理費合計	11,732	11,566
営業利益	1,420	1,715
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	14	14
売電収入	18	19
その他	61	53
営業外収益合計	117	112
営業外費用		
支払利息	26	10
為替差損	132	177
貸倒損失	—	21
売上割引	17	22
売上債権売却損	0	0
減価償却費	8	10
その他	9	17
営業外費用合計	195	260
経常利益	1,341	1,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	0	—
投資有価証券売却益	216	—
特別利益合計	217	0
特別損失		
固定資産除却損	11	28
固定資産圧縮損	0	—
減損損失	93	—
たな卸資産評価損	622	—
投資有価証券売却損	—	3
関係会社株式売却損	—	1,178
特別損失合計	727	1,211
税金等調整前当期純利益	832	356
法人税、住民税及び事業税	276	89
過年度法人税等	45	—
法人税等調整額	175	△445
法人税等合計	496	△355
当期純利益	335	711
親会社株主に帰属する当期純利益	335	711

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	335	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△190
為替換算調整勘定	△135	77
退職給付に係る調整額	37	18
その他の包括利益合計	△205	△94
包括利益	130	617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130	617
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,607	8,438	△1,143	22,023
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△112	1	△111
当期末残高	7,121	7,607	8,325	△1,142	21,912

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204	481	66	△134	617	22,641
当期変動額						
剰余金の配当						△447
親会社株主に帰属する当期純利益						335
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	—	△135	37	△205	△205
当期変動額合計	△107	—	△135	37	△205	△316
当期末残高	97	481	△68	△97	412	22,324

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,607	8,325	△1,142	21,912
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
親会社株主に帰属する当期純利益			711		711
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245	6	251
当期末残高	7,121	7,607	8,571	△1,135	22,163

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97	481	△68	△97	412	22,324
当期変動額						
剰余金の配当						△465
親会社株主に帰属する当期純利益						711
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	—	77	18	△94	△94
当期変動額合計	△190	—	77	18	△94	157
当期末残高	△93	481	8	△78	318	22,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832	356
減価償却費	904	817
減損損失	93	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	5
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	26	10
貸倒損失	—	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	11	28
無形固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△216	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,178
たな卸資産評価損	622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△735	986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	△260
その他	33	△355
小計	1,769	2,843
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△26	△10
法人税等の支払額	△962	△160
法人税等の還付額	—	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339	△151
定期預金の払戻による収入	145	181
有形固定資産の取得による支出	△634	△523
有形固定資産の売却による収入	41	0
無形固定資産の取得による支出	△97	△249
投資有価証券の取得による支出	△402	△1
投資有価証券の売却による収入	305	4
補助金の受取額	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	584
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△509	△1,104
リース債務の返済による支出	△40	△40
自己株式の売却による収入	1	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△446	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996	△1,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,149	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	8,220	7,070
現金及び現金同等物の期末残高	7,070	8,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

クラスター㈱

南京捷林格建材有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

なお、当社は連結子会社であった格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を、2020年1月15日に譲渡いたしました。これにより、第4四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除外するまでの損益及びキャッシュ・フローは連結財務諸表に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パーティションの製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、パーティションを製造及び販売しております。

日本においては当社、クラスター㈱が担当しております。中国においては格満林(南京)新型建材科技有限公司他2社が、それぞれ担当しておりましたが、2020年1月15日付で当社が保有する格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、当社は中国におけるパーティションの製造及び販売から撤退しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	32,499	1,792	34,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	600	620
計	32,519	2,393	34,912
セグメント利益又は損失(△)	1,515	△93	1,421
セグメント資産	32,120	4,391	36,511
その他の項目			
減価償却費	738	165	904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531	9	541

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	31,736	748	32,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	534	546
計	31,748	1,283	33,032
セグメント利益又は損失(△)	1,818	△103	1,715
セグメント資産	32,091	485	32,576
その他の項目			
減価償却費	707	109	817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,019	3	1,022

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,912	33,032
セグメント間取引消去	△620	△546
連結財務諸表の売上高	34,292	32,485

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,421	1,715
セグメント間取引消去	△1	△0
連結財務諸表の営業利益	1,420	1,715

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,511	32,576
セグメント間債権債務消去等	△1,983	△42
連結財務諸表の資産合計	34,528	32,533

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	904	817	—	—	904	817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	541	1,022	—	—	541	1,022

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
減損損失	6	87	93

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,508.65円	2,525.36円
1株当たり当期純利益	37.67円	79.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度237,956株、当連結会計年度235,318株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度237,704株、当連結会計年度233,928株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	335	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	335	711
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,921	8,901,401

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,324	22,482
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,324	22,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,141	8,902,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	30,619	93.1	10,448	90.3
中国	918	72.9	—	—
合計	31,537	92.3	10,448	81.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を2020年1月15日に譲渡したことにより、同社の受注残高は計上しておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	31,736	97.7
中国	748	41.8
合計	32,485	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

2020年4月24日開示の「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。